

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2055」は、2015年9月14日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第4期末（2015年9月14日）

基準価額	14,469円
純資産総額	393百万円
第4期	
騰落率	△2.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# セレブライフ・ストーリー2055

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第4期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月17日～2015年9月14日）

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2014年9月17日～2015年9月14日)



(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

日銀による追加金融緩和によって国内株式が上昇したほか、為替が円安となり、外貨資産の円換算額が増加したこと等が主な上昇要因となりました。

## 下落要因

原油価格の下落や、米国の利上げ観測の高まりによって新興国からの資金流出懸念を背景に、新興国株式と新興国債券が下落したこと等が主な下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 74 ( 34 ) ( 34 ) ( 7 )	% 0.473 (0.215) (0.215) (0.043)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  委託した資金の運用の対価  交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価  運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	13 ( 13 )	0.081 (0.081)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	(0.000) (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	25 ( 16 ) ( 9 )	0.159 (0.101) (0.058)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.713	
期中の平均基準価額は、15,677円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

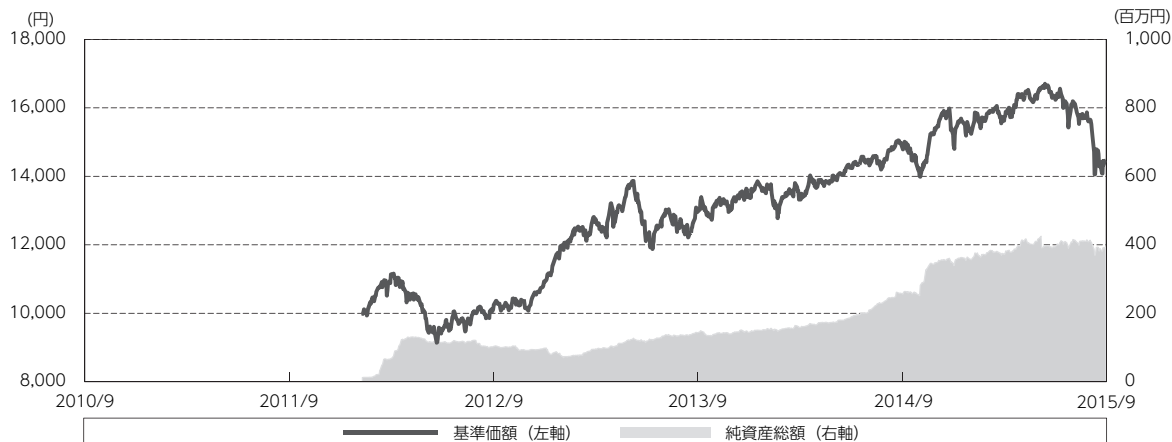
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月14日～2015年9月14日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2012年1月23日から2015年9月14日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2012年1月23日 設定日	2012年9月14日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,248	13,022	14,793	14,469
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	2.5	27.1	13.6	△2.2
純資産総額 (百万円)	12	103	145	256	393

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年9月14日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2014年9月17日～2015年9月14日)

**【株式】****(国内)**

期首から2015年7月にかけては、米国株式市場の上昇や日銀による追加金融緩和などによって円安となり、輸出関連企業の業績改善期待の高まりを背景に日本株は上昇基調となりました。8月以降は中国経済の先行き不透明感、世界的なデフレ懸念、円高、原油安などの要因により急落したものの、通期では小幅上昇となりました。

**(先進国)**

期首から2015年6月にかけては、米国の堅調な景気回復を背景に米国株が上昇し、欧州では欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を行ったことなどから堅調に推移しました。しかし、2015年6月以降は、ギリシャ情勢の不透明感の高まりや、原油安、中国経済の先行き懸念などが相次いだことから、世界的なリスク回避姿勢が強まったことを背景に下落基調となり、通期でも小幅下落となりました。

**(新興国)**

期首から2014年12月にかけては、商品市況の下落によって、商品輸出や一次産品への依存度が高い国が大幅下落したことを主因に下落基調となりました。その後、年明けから2015年4月にかけては、商品市況の回復や中国における直通車（上海－香港株式相互取引制度）などによって上昇に転じましたが、5月から期末にかけては、ギリシャ情勢や中国経済への先行き不透明感から再び下落基調となり、通期では大幅下落となりました。

**【債券】****(国内)**

日銀の追加金融緩和による国債購入、原油安などを背景としたインフレ率の低下観測から国内債券利回りは低下（価格は上昇）基調となりました。2015年2月に入ると国内株式が堅調に推移したことで安全資産としての債券需要が低下し、米国の利上げ時期、ギリシャ政局の不透明感から一進一退の展開となりましたが、欧米の金利上昇を受けて債券利回りは上昇（価格は下落）しました。期末にかけては中国景気の減速懸念や原油価格下落などを材料に利回りは低下し、通期では利回りは小幅な低下となりました。

**(先進国)**

期首から2015年1月にかけては、世界的な株安を受けたリスク回避の動きとなったほか、米国では早期利上げ観測が後退したこと、欧州ではECBによる量的金融緩和を受けて利回りは低下（価格は上昇）しました。2月に入ると、米国では雇用統計が市場予想を上回ったことをきっかけに早期利上げ観測が再浮上し、欧州においてもウクライナ情勢の鎮静化や株式市場の上昇を背景に、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。その後しばらくは膠着状態が続きましたが、5月に入るとISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国の利上げ時に長期金利が急上昇するリスクについて言及したことを背景に債券利回りは上昇基調となりました。7月に入るとギリシャや中国など外部環境の悪化から債券利回りは低下基調となり、通期では利回りは低下しました。

**(新興国)**

新興国債券市場は、前期末比で大幅に債券利回りが上昇（価格は下落）しました。国別ではまちまちの結果となりましたが、一次産品への依存度が高いロシアやブラジルなどの国では、商品市況の下落によって経常赤字が拡大し、自国通貨が急落、デフォルトの可能性を背景に債券利回りが上昇しました。原油価格の反発と共に一時、債券が買い戻される局面もみられましたが、原油価格の再下落や中国経済の先行き不透明感などが重しとなり、債券利回りは上昇して期末を迎えました。通期では利回りは上昇しました。

**【オルタナティブ】****(原油)**

期首から2015年1月にかけては、需要の低下や原油在庫が豊富な状況において、産油国要人による減産を行わない旨の発言が相次いだことから下落基調となりました。2015年2月から5月は、米国の堅調な経済指標を背景に上昇する一方、中国経済成長率の鈍化が意識されると下落するなど方向感のない推移となりました。6月から期末にかけては、国際エネルギー機関（IEA）が世界の原油需要を引き上げたほか、イランが経済制裁解除後に原油輸出を拡大する意向を示したことなどから再び下落基調となり、通期では大幅下落となりました。

**(金)**

金は前期末比で下落しました。世界同時株安の影響から年末年始に安全資産としての需要が高まり、急騰する局面がありましたが、概ねドル/円の逆相関の値動きとなり、通期では小幅な下落となりました。

**(リート)**

期首から2015年1月下旬にかけては、上昇基調で推移しました。米国株式市場の下落などを受けて、米長期国債利回りが低下したことや、米国のゼロ金利政策の長期化観測、ECBによる量的金融緩和観測が強まったことなどが主な上昇要因となりました。2月から期末にかけては、米長期国債利回りが再び上昇したことから弱含みとなりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）委員による政策金利の見通しが下方修正されたことをきっかけに一時反発する局面がみられたものの、概ね下落基調となり、通期ではほぼ横ばいとなりました。

**【為替】**

ドル/円は107円台で始まり、ドル強含みで上昇基調となりました。2014年10月中旬では、世界的な景気減速懸念から一時は105円台までリスク回避の円買いが入りましたが、米国QE3の終了や、日銀による追加金融緩和などを背景に、急速に円売り・ドル買いが進み2014年末には120円台を突破しました。2015年に入り、原油価格の急落やスイスフランの対ユーロ上限撤廃の発表などが円買い材料となり、ドル/円は117円台まで値を戻しましたが、原油価格の下げ止まりや米長期金利の上昇とともに再び120円台まで円売りが進みました。その後、120円を挟んだ膠着感の強い相場展開が続きました。2015年5月中旬には、米経済指標が市場予想を上回る結果となった事を受けて、米長期金利が上昇し再びドル買いが進みました。6月上旬には125円台まで円安が進みましたが、黒田日銀総裁の円安に対する否定的なコメントやギリシャ情勢への懸念が再燃したことを受けて急反落し、120円台まで円高が進みました。その後は、米国の早期利上げ観測などによって円安基調となり、125円台まで値を戻しましたが、中国を起点とした世界的な株安を背景にリスクオフの動きが強まり、120円台で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年9月14日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

## 【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率	
株式	国内	上場インデックスファンドTOPIX	円	12.1%	10.5%	
	先進国	大型	iシェアーズ MSCIコクサイ ETF	米ドル	-7.1%	6.8%
	新興国		バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	米ドル	-23.7%	30.7%
	先進国	小型	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	-1.6%	3.9%
	新興国		バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	-13.2%	3.9%
債券	国内	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	2.4%	2.8%	
	先進国	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	8.6%	7.6%	
	新興国	iシェアーズ JPモルガン・ドル建てエマージング・マーケット債券ファンド	米ドル	-5.0%	4.8%	
オルタナティブ	ヘッジファンド	IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	-2.9%	4.8%	
	コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	-43.8%	2.8%	
		iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	-10.4%	8.5%	
	リート	バンガード・リートETF	米ドル	-0.2%	7.8%	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 騰落率は期首からの評価単価及び投資開始時からの評価単価の騰落率です。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

(注4) iシェアーズ JPモルガン・ドル建てエマージング・マーケット債券ファンドは2015年9月より組入れております。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年9月17日～2015年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

**分配金**

(2014年9月17日～2015年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては今後の運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2014年9月17日～ 2015年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,468

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型株及び小型株、新興国大型株及び小型株)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化等を考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。



## お知らせ

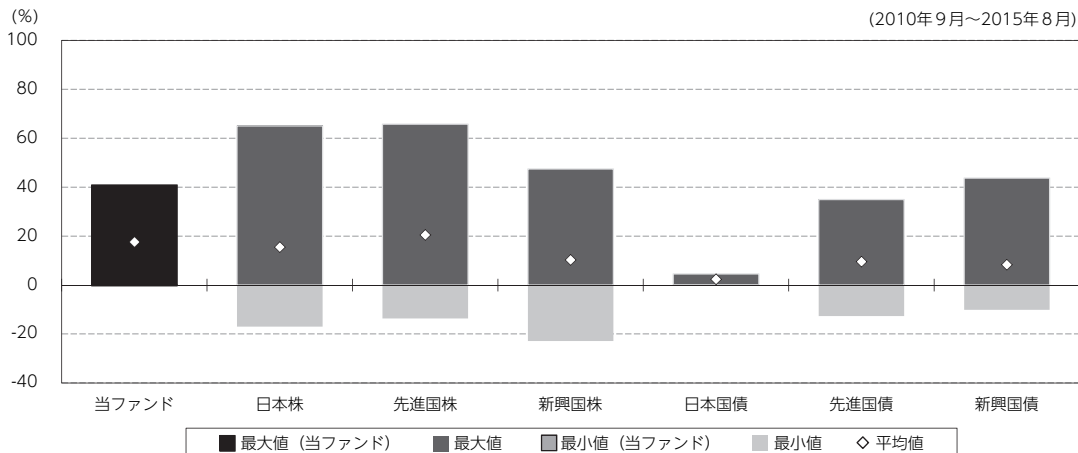
- ・運用報告書(全体版)について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約及び変更等に係る書面決議について、要件の緩和に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権の買取請求について、規定の適用除外に伴い信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2014年12月1日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF 及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。</li> <li>・当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。</li> </ul> <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。</li> <li>・ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。</li> <li>・ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。</li> <li>・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。</li> <li>・基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。</li> <li>・投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。</li> </ul> <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利息・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 0.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	17.6	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2012年1月23日(設定日)から2015年9月14日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年9月14日現在)

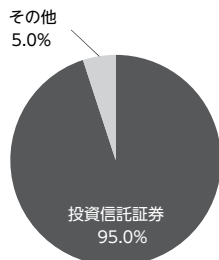
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	30.7
上場インデックスファンドTOPIX	10.5
iシェアーズ ゴールド・トラスト	8.5
組入銘柄数	12銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## ○資産別配分

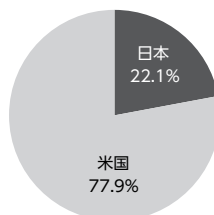


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

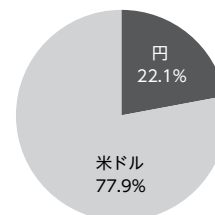
(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

## ○国別配分



## ○通貨別配分



## 純資産等

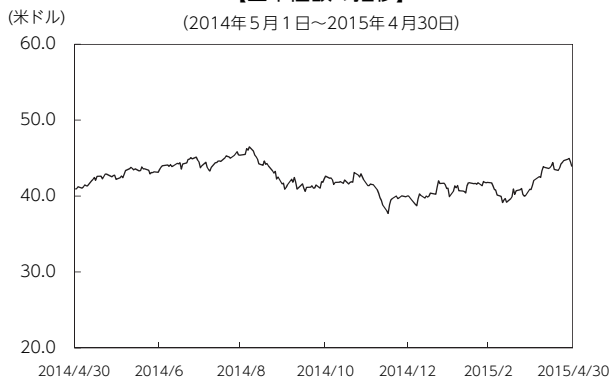
項目	第4期末
	2015年9月14日
純資産総額	393,081,193円
受益権総口数	271,674,910口
1万円当たり基準価額	14,469円

(注) 期中における追加設定元本額は181,591,921円、同解約元本額は83,083,688円です。

## 組入上位ファンドの概要

## バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2015年4月30日現在)

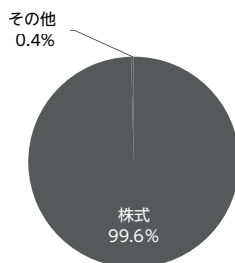
	銘柄名	比率
		%
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	3.1
2	Tencent Holdings Ltd.	2.9
3	China Mobile Ltd.	2.0
4	China Construction Bank Corp.	1.9
5	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	1.7
6	Naspers Ltd.	1.5
7	Bank of China Ltd.	1.4
8	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	1.0
9	Petroleo Brasileiro SA	1.0
10	China Life Insurance Co. Ltd.	0.9
組入銘柄数		1,027銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

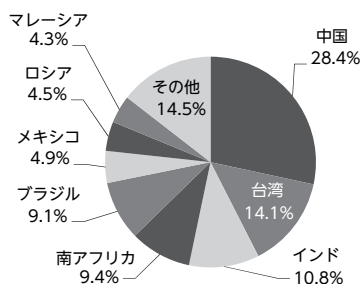
## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

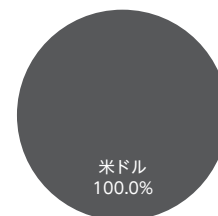
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年4月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

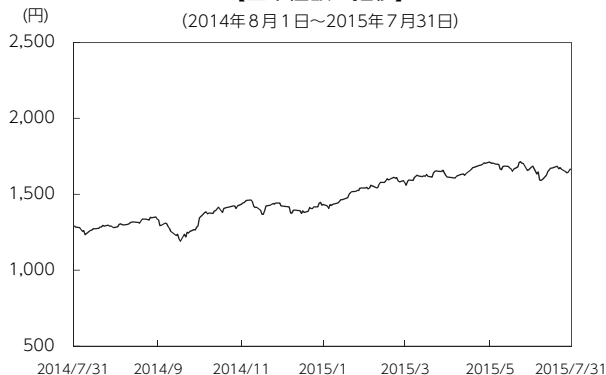
(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## 上場インデックスファンドTOPIX

## 【基準価額の推移】



## 【組入上位10銘柄】

(2015年7月31日現在)

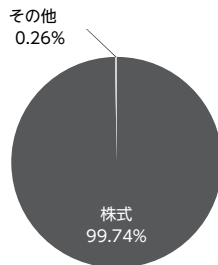
	銘柄名	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.66
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.92
3	三井住友フィナンシャルグループ	1.70
4	みずほフィナンシャルグループ	1.52
5	日本電信電話	1.51
6	ソフトバンクグループ	1.47
7	本田技研工業	1.47
8	日本たばこ産業	1.31
9	KDDI	1.29
10	ソニー	1.02
組入銘柄数		1,886銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

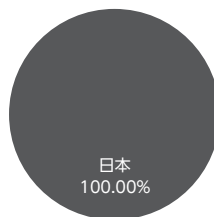
## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

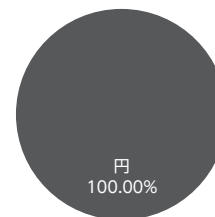
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年7月31日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及び日興アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## iシェアズ ゴールド・トラスト

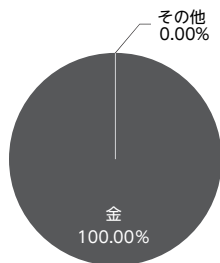
## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

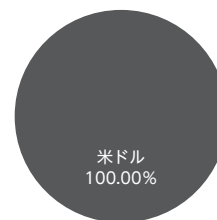
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、資産別・国別・通貨別のデータは2015年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びBlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。